



2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月12日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL https://www.wingarc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 2021年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------------------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期第2四半期 | 9,652 | 10.0 | 2,923 | 74.3 | 2,881 | 73.1 | 2,126 | 77.7 | 2,126 | 77.7 | 2,115 | 60.7 |
| 2021年2月期第2四半期 | 8,776 | — | 1,677 | — | 1,664 | — | 1,196 | — | 1,196 | — | 1,316 | — |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期第2四半期 | 66.47 | 62.13 |
| 2021年2月期第2四半期 | 38.56 | 38.56 |

(注) 当社株式は、2021年2月期第2四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2021年2月期第2四半期の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。

(参考)

| | EBITDA | | 調整後EBITDA | | 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益 | |
|---------------|--------|------|-----------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期第2四半期 | 3,553 | 54.9 | 3,574 | 13.1 | 2,141 | 17.7 |
| 2021年2月期第2四半期 | 2,293 | — | 3,160 | — | 1,819 | — |

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---------------|--------|--------|----------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年2月期第2四半期 | 57,838 | 28,621 | 28,620 | 49.5 |
| 2021年2月期 | 55,909 | 25,677 | 25,676 | 45.9 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年2月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 24.00 | 24.00 |
| 2022年2月期 | 0.00 | 20.60 | | | |
| 2022年2月期（予想） | | | 0.00 | 20.60 | 41.20 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,000 | 3.9 | 5,880 | 83.3 | 5,760 | 82.7 | 4,216 | 71.9 | 4,216 | 71.9 | 137.34 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年2月期2Q | 34,100,070株 | 2021年2月期 | 31,198,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年2月期2Q | 500,000株 | 2021年2月期 | 500,000株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年2月期2Q | 31,985,125株 | 2021年2月期2Q | 31,024,087株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益=親会社の所有者に帰属する四半期利益+一過性の費用
-調整項目の税効果調整
5. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
6. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～8月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(コロナ禍)の影響により、依然不透明な状況が続いております。変異株による感染拡大を受けて、2021年7月に4回目の緊急事態宣言が東京都(同年8月末には21都道府県が対象)に発出され、国民への不要不急の外出自粛や飲食店への休業要請、酒類の提供自粛及び営業時間の短縮等を求める厳しい内容となりました。国民へのワクチン接種の進展に伴い、感染者の減少が期待されますが、新たな変異株の流入等もあり楽観視できない状況が続いております。

一方、当社グループが属する企業向けIT市場は、前年度の投資抑制の影響もあり、2021年度はIT投資は回復する見込みとなっております(注1)。その中でも、特にクラウド市場については、コロナ禍で中断したプロジェクトの再開や企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み拡大から高成長を続けると見られており、2025年まで年平均25.9%で成長すると想定されております(注2)。

(注1) 日本銀行「第188回 全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」ソフトウェア投資額

(注2) インターナショナルデータコーポレーションジャパン株式会社「国内クラウド市場予測、2021年～2025年」FIGURE 1 国内クラウド市場 売上額

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。当社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

| | |
|---------|--|
| 2021年6月 | 企業間DXプラットフォーム「invoiceAgent TransPrint」リリース。企業間のあらゆる文書をデータ化し、クラウド上でのセキュアかつ高速な文書流通を実現。 |
| 2021年6月 | 3Dマップ機能を強化したBIダッシュボード「MotionBoard Ver.6.2」をリリース。製造現場で求められる「製造現場の状況をリアルタイムにわかりやすく伝える」ことを支援するため、3Dマップによる空間の可視化をおこなう際の3Dマップアイテムの機能強化。 |
| 2021年7月 | 東芝デジタルソリューションズ株式会社(TDSL)の「Meister Apps 現場作業見える化パッケージ」と当社ソリューションの「MotionBoard」が連携し、TDSLから「作業分析支援テンプレート」をリリース。 |
| 2021年7月 | 「Dr. Sum」が「電子帳簿ソフト法的認証」に続き「電子書類ソフト法的要件認証」を取得。電子帳簿保存に関して、申請者の予見可能性を向上させ、またその手続負担を軽減させる観点から、承認申請書の記載事項や添付書類を一部省略することが可能。 |
| 2021年7月 | 伊藤忠商事株式会社、株式会社味香り戦略研究所と業務提携し、食の商品企画・開発領域のDX支援サービス「FOODATA」をリリース。食の商品企画・開発プロセスにおいて、「勘と経験」をデータで裏付け、消費者に売れる商品づくりの各要素にデータを活用。 |
| 2021年8月 | 電子契約サービス「invoiceAgent WingSign」をリリース。既存システムを変更することなく契約書の作成・確認・署名から保管管理までのすべてを電子化し、ペーパーレス・ハンコレスを促進。 |
| 2021年8月 | 「DEJIREN」の開発強化を目的として、株式会社ストラテジットと資本・業務提携契約を締結。ストラテジットはAPI連携に特化したサービスを提供しており、DEJIRENと他のクラウドサービスとのAPI連携機能をサポート。 |

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。

そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～8月31日)における売上収益は9,652百万円(前年同期比10.0%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費やDX関連ソリューション開発に伴う外注費の増加があったものの、本社オフィスの一部解約に伴う違約金や使用権資産償却費の減少などで6,728百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は2,923百万円(前年同期比74.3%増)、税引前四半期利益は2,881百万円(前年同期比73.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,126百万円(前年同期比77.7%増)となりました。

また、当社グループは、通常の営業活動の結果を示していると考えられない非経常的な費用項目の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握する上で有用な情報を提供することを目的として、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下の調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益を重要な経営指標と位置付けております。

《調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益の調整表》

(単位：百万円)

| 決算期 | 2021年2月期 第2四半期 | 2022年2月期 第2四半期 | 増減 | 増減率 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------|---------|
| 営業利益 | 1,677 | 2,923 | 1,245 | 74.3% |
| 減価償却費及び償却費 (注1) | 616 | 630 | 13 | 2.3% |
| EBITDA(注2) | 2,293 | 3,553 | 1,259 | 54.9% |
| (調整額) | | | | |
| 一過性の監査報酬費用 | 1 | - | △1 | △100.0% |
| 上場関連費用 | 12 | 20 | 8 | 64.0% |
| 本社縮小費用 | 852 | - | △852 | △100.0% |
| 調整後EBITDA(注3) | 3,160 | 3,574 | 413 | 13.1% |

| 決算期 | 2021年2月期 第2四半期 | 2022年2月期 第2四半期 | 増減 | 増減率 |
|----------------------------------|-------------------|-------------------|------|---------|
| 親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益 | 1,196 | 2,126 | 929 | 77.7% |
| (調整額) | | | | |
| 一過性の監査報酬費用 | 1 | - | △1 | △100.0% |
| 上場関連費用 | 12 | 20 | 8 | 64.0% |
| 本社縮小費用 | 852 | - | △852 | △100.0% |
| 調整項目の税効果調整 (注4) | △243 | △5 | 238 | △97.8 |
| 調整後親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益(注5) | 1,819 | 2,141 | 321 | 17.7% |

- (注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
3. 調整後EBITDA=EBITDA+一過性の費用
4. 調整項目の税効果調整は実効税率を用いて算出しております。
5. 調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益=親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益+一過性の費用-調整項目の税効果調整

EBITDAは、営業利益の増加により、3,553百万円(前年同期比54.9%増)と大きく増加しました。調整後EBITDAは、前年同期に計上された本社縮小費用の調整額の発生がないものの営業利益の増加により3,574百万円(前年同期比13.1%増)となりました。調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に計上された本社縮小費用の調整額の発生がないものの親会社の所有者に帰属する四半期利益の増加により、2,141百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは6,096百万円(前年同期比8.5%増)、データエンパワーメントソリューションは3,555百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(単位：百万円)

| ソリューション区分 | | 2021年2月期 第2四半期 | 2022年2月期 第2四半期 | 増減 | 増減率 |
|------------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----|--------|
| 帳票・文書管理 ソリューション | SVF | 5,398 | 5,667 | 268 | 5.0% |
| | SPA | 176 | 365 | 188 | 106.5% |
| | その他 | 44 | 64 | 19 | 44.9% |
| | 小計 | 5,619 | 6,096 | 476 | 8.5% |
| データエンパワーメント ソリューション | Dr. Sum | 1,294 | 1,308 | 14 | 1.1% |
| | MotionBoard | 1,306 | 1,412 | 105 | 8.1% |
| | その他 | 555 | 834 | 278 | 50.2% |
| | 小計 | 3,156 | 3,555 | 398 | 12.6% |
| 合計 | | 8,776 | 9,652 | 875 | 10.0% |

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、ソフトウェアライセンス及びソフトウェア保守は堅調に推移し、前年を上回りました。クラウドサービスについては、企業のクラウド導入が進んでいることから、クラウドサービスから直接帳票を出力するニーズが高まっており、導入企業数が順調に増加した結果、前年を5割程度上回る好調な結果となりました。この結果、売上収益は5,667百万円(前年同期比5.0%増)となりました。一方、「SPA」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要の拡大や電子帳簿保存法対応等により、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、365百万円(前年同期比106.5%増)と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は6,096百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、ソフトウェアライセンスが前年を若干下回ったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスが堅調に推移し、売上収益は1,308百万円(前年同期比1.1%増)となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスが前年を下回ったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスがそれぞれ10%を超える成長となったことから、売上収益は1,412百万円(前年同期比8.1%増)となりました。「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスが、前年はコロナ禍の影響により大幅に減少していたことから、その反動で大きく増加しております。この結果、売上収益は834百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は3,555百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、57,838百万円(前期末比1,928百万円増)となりました。流動資産は9,821百万円(前期末比2,530百万円増)、非流動資産は48,016百万円(前期末比601百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物2,473百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却などに伴うその他の無形資産406百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、29,216百万円(前期末比1,015百万円減)となりました。流動負債は11,288百万円(前期末比112百万円増)、非流動負債は17,928百万円(前期末比1,128百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少などに伴うその他の流動負債の減少391百万円があったものの、契約負債の増加588百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金986百万円の減少によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、28,621百万円(前期末比2,944百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少736百万円があったものの、ストックオプション行使に伴う資本金の増加804百万円及び資本剰余金の増加804百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金2,126百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,644百万円(前期末比2,473百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,015百万円(前年同期は2,559百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額457百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,881百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上762百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186百万円(前年同期は295百万円の使用)となりました。これは主に、サーバーールームにおける電源工事やサーバー、業務用パソコンなど有形固定資産の取得による支出71百万円、セキュリティ監視強化など社内インフラシステム構築、販売や契約管理システム拡張開発などに伴う無形資産の取得による支出101百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、359百万円(前年同期は2,479百万円の獲得)となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入1,565百万円があったものの、借入の返済による支出1,000百万円、配当金の支払736百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年 2 月 28 日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 8 月 31 日) |
|------------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,170,346 | 7,644,203 |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,728,618 | 1,667,993 |
| その他の金融資産 | 19,105 | 19,295 |
| その他の流動資産 | 373,631 | 490,269 |
| 流動資産合計 | 7,291,702 | 9,821,763 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,910,629 | 1,728,037 |
| のれん | 27,248,000 | 27,227,167 |
| その他の無形資産 | 17,206,028 | 16,800,021 |
| その他の金融資産 | 2,245,766 | 2,253,489 |
| その他の非流動資産 | 7,775 | 7,802 |
| 非流動資産合計 | 48,618,199 | 48,016,517 |
| 資産合計 | 55,909,901 | 57,838,280 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 833,934 | 516,635 |
| 契約負債 | 5,526,490 | 6,114,529 |
| 一年内返済長期借入金 | 1,997,480 | 1,997,479 |
| 未払法人所得税 | 402,520 | 654,453 |
| その他の金融負債 | 440,998 | 422,067 |
| その他の流動負債 | 1,974,056 | 1,582,875 |
| 流動負債合計 | 11,175,481 | 11,288,042 |
| 非流動負債 | | |
| 長期借入金 | 14,164,417 | 13,178,300 |
| 引当金 | 91,519 | 90,183 |
| その他の金融負債 | 259,407 | 122,338 |
| 繰延税金負債 | 4,541,151 | 4,537,477 |
| 非流動負債合計 | 19,056,496 | 17,928,300 |
| 負債合計 | 30,231,977 | 29,216,342 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 1,004,001 |
| 資本剰余金 | 11,124,874 | 11,928,807 |
| その他の資本の構成要素 | 656,664 | 602,972 |
| 自己株式 | △650,000 | △650,000 |
| 利益剰余金 | 14,345,215 | 15,734,665 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 25,676,754 | 28,620,447 |
| 非支配持分 | 1,170 | 1,490 |
| 資本合計 | 25,677,924 | 28,621,938 |
| 負債及び資本合計 | 55,909,901 | 57,838,280 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 8,776,725 | 9,652,153 |
| 人件費 | △2,323,889 | △2,517,483 |
| 研究開発費 | △1,124,222 | △1,221,397 |
| 外注・業務委託料 | △691,328 | △868,566 |
| 支払手数料 | △378,439 | △407,886 |
| その他の営業収益 | 5,710 | 7,760 |
| その他の営業費用 | △2,587,201 | △1,721,290 |
| 営業利益 | 1,677,355 | 2,923,288 |
| 金融収益 | 68,474 | 27,059 |
| 金融費用 | △81,643 | △69,271 |
| 税引前四半期利益 | 1,664,185 | 2,881,076 |
| 法人所得税費用 | △467,503 | △754,553 |
| 四半期利益 | 1,196,682 | 2,126,522 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,196,441 | 2,126,201 |
| 非支配持分 | 240 | 320 |
| 四半期利益 | 1,196,682 | 2,126,522 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 38.56 | 66.47 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 38.56 | 62.13 |

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 1,196,682 | 2,126,522 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 87,657 | △2,795 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 87,657 | △2,795 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 31,923 | △8,097 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 31,923 | △8,097 |
| 税引後その他の包括利益 | 119,581 | △10,892 |
| 四半期包括利益 | 1,316,263 | 2,115,629 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,316,022 | 2,115,309 |
| 非支配持分 | 240 | 320 |
| 四半期包括利益 | 1,316,263 | 2,115,629 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 |
|-----------------|----------------|------------|--------------|--------|---------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | 在外営業活動体の換算差額 | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | |
| 2020年3月1日時点の残高 | 200,000 | 11,124,874 | △83,882 | 51,886 | 342,511 | 310,514 |
| 四半期利益 | | | | | | — |
| その他の包括利益 | | | 31,923 | | 87,657 | 119,581 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 31,923 | — | 87,657 | 119,581 |
| 株式報酬取引 | | | | 16,848 | | 16,848 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 所有者との取引額合計 | — | — | — | 16,848 | — | 16,848 |
| 2020年8月31日時点の残高 | 200,000 | 11,124,874 | △51,959 | 68,734 | 430,169 | 446,944 |

(単位:千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|-----------------|----------------|------------|------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2020年3月1日時点の残高 | — | 11,893,096 | 23,528,485 | 545 | 23,529,030 |
| 四半期利益 | | 1,196,441 | 1,196,441 | 240 | 1,196,682 |
| その他の包括利益 | | | 119,581 | | 119,581 |
| 四半期包括利益合計 | — | 1,196,441 | 1,316,022 | 240 | 1,316,263 |
| 株式報酬取引 | | | 16,848 | | 16,848 |
| 自己株式の取得 | △650,000 | | △650,000 | | △650,000 |
| 所有者との取引額合計 | △650,000 | — | △633,151 | — | △633,151 |
| 2020年8月31日時点の残高 | △650,000 | 13,089,538 | 24,211,356 | 785 | 24,212,142 |

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

(単位 : 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 |
|--------------------|----------------|------------|--------------|---------|---------------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | 在外営業活動体の換算差額 | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | |
| 2021年 3 月 1 日時点の残高 | 200,000 | 11,124,874 | △13,565 | 75,980 | 594,250 | 656,664 |
| 四半期利益 | | | | | | — |
| その他の包括利益 | | | △8,097 | | △2,795 | △10,892 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | △8,097 | — | △2,795 | △10,892 |
| 配当金 | | | | | | — |
| 新株予約権の行使 | 804,001 | 804,001 | | △42,799 | | △42,799 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | △67 | | | | — |
| 所有者との取引額合計 | 804,001 | 803,933 | — | △42,799 | — | △42,799 |
| 2021年 8 月31日時点の残高 | 1,004,001 | 11,928,807 | △21,662 | 33,180 | 591,454 | 602,972 |

(単位 : 千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | 非支配持分 | 合計 |
|--------------------|----------------|------------|------------|-------|------------|
| | 自己株式 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| 2021年 3 月 1 日時点の残高 | △650,000 | 14,345,215 | 25,676,754 | 1,170 | 25,677,924 |
| 四半期利益 | | 2,126,201 | 2,126,201 | 320 | 2,126,522 |
| その他の包括利益 | | | △10,892 | | △10,892 |
| 四半期包括利益合計 | — | 2,126,201 | 2,115,309 | 320 | 2,115,629 |
| 配当金 | | △736,752 | △736,752 | | △736,752 |
| 新株予約権の行使 | | | 1,565,203 | | 1,565,203 |
| 自己株式の取得 | △67 | | △67 | | △67 |
| 自己株式の消却 | 67 | | — | | — |
| 所有者との取引額合計 | — | △736,752 | 828,383 | — | 828,383 |
| 2021年 8 月31日時点の残高 | △650,000 | 15,734,665 | 28,620,447 | 1,490 | 28,621,938 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 1,664,185 | 2,881,076 |
| 減価償却費及び償却費 | 1,266,464 | 762,617 |
| 金融収益 | △74,782 | △27,059 |
| 金融費用 | 80,680 | 74,004 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | 16,750 | 60,625 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | △338,589 | △317,298 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 789,891 | 588,039 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △113,056 | △357,311 |
| その他 | 256,733 | △170,545 |
| 小計 | 3,548,277 | 3,494,147 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,665 | 25,737 |
| 利息の支払額 | △60,547 | △47,155 |
| 法人所得税の支払額 | △941,405 | △457,727 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,559,990 | 3,015,002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △340,924 | △71,140 |
| 無形資産の取得による支出 | △9,969 | △101,017 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △6,665 | △1,306 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,069 | 9,170 |
| 投資の取得による支出 | — | △19,999 |
| 投資の売却及び償還による収入 | 60,957 | — |
| その他 | — | △2,184 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △295,533 | △186,477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース負債の返済による支出 | △374,989 | △186,507 |
| 借入による収入 | 4,500,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △650,000 | △67 |
| 配当金の支払額 | — | △736,752 |
| 株式の発行による収入 | — | 1,565,203 |
| その他 | 4,400 | △1,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,479,411 | △359,599 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,897 | 4,931 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 4,752,765 | 2,473,856 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,962,584 | 5,170,346 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,715,350 | 7,644,203 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。